

ニュー・ジャージー事業会社法に おける準則主義の成立

伊 藤 紀 彦

I は し が き

19世紀におけるアメリカ合衆国の事業会社に関する最大の発展の一つは、special acts of incorporation (会社設立の特別法) に代って、general incorporation laws (一般的会社法) が広汎に成立したことである。¹⁾ かような一般的会社法の成立過程を明らかにする作業は、アメリカの近代的な株式会社が成立するための基礎的要件を検討する際には、極めて重要な意義を有する。そこで、本稿では、かような作業の手初めとして、ニュー・ジャージー州の一般的会社法の発展に関して、Cadman, John W. Jr., *The Corporation in New Jersey: Business and Politics, 1791—1875* (1949) によりながら紹介することとする。

1875年以前のニュー・ジャージー州では、特別法による会社設立が支配的であり、それ故に、この時期は special charter (特別特許状) の時代と呼ばれている。しかし、1875年に、憲法が改正され、特別法による会社設立が憲法上禁止されることによって特許状時代も終りを告げ、それとともに会社設立の準則主義が完成する。かくして、本稿では、1875年の憲法改正の時期までを検討することとする。

1791年から1875年までの時期には、特別法による会社設立が支配的ではあったが、一般的会社法も既に制定されていた。1816年には、実際には利用されなかったと考えられるが、製造業に関する一般的会社法が定められたことがあり、1846年以後は、製造業を始め殆どすべての種類の事業に関

する一般的会社法が定められている。しかし、この時期には、一般的会社法が定められても、特別法による会社設立が憲法上禁止されなかったため、特別法と一般法のいずれによっても会社設立が認められた。そして、特許状時代と呼ばれている様に、この時期のニュー・ジャージー州においては、2318の事業会社が特別法により設立されたのに対し、一般的会社法に基づき設立されたのは494にすぎない。²⁾

以上のように、ニュー・ジャージー州では、「特別法による会社設立」制度から「一般的会社法」制度への移行は、一挙にではなく、漸次なされた結果、1846年から1875年に至るほぼ30年間、両制度が併存することとなった。かようないわば完全な準則主義へ移行する実験期間として長い経験を有するニュー・ジャージー州における一般的会社法の発展につき検討することは、アメリカにおける会社設立に関する準則主義の成立過程を明らかにするための一資料となるものと考えらる。以下、Ⅱ 1791年から1845年までの時期、Ⅲ 1846年から1875年までの時期とに分けて検討する。³⁾

- 1) Cadman, *The Corporation in New Jersey : Business and Politics, 1791—1875* (1949), Prefix xi. なお、本稿では、事業会社 (business corporation) という用語は、Cadman に従い、州から法人格を与えられた営利企業一般を含む広い意味で用いる。special acts of incorporation とは、会社設立の特別法 (特許状) のことであるが、場合により特別法による会社設立と呼ぶ。general incorporation laws とは、準則主義を採用した会社法を意味するが、一般的会社法と呼ぶ。
- 2) Ibid., pp. 205—208.
- 3) 時期区分につき、Cadman は、1791年から1844年までの時期、1845年から1875年までの時期とに分けているが、本稿では、一般的会社法の発展に焦点がある故に、最初の実際的な一般的会社法が成立した1846年を画期点とする。

Ⅱ 1791 年 から 1845 年 まで

ニュー・ジャージー州の事業会社の歴史は、1791年の The Society for

establishing useful Manufactures の設立に始まるが、1791年から1845年までの時期においては、同州の事業会社は、もっぱら特別法により設立された。但し、この時期にも、実際には利用されなかったと考えられるが、唯一の例外として1816年の一般的会社法が存在したことは注意されなければならない。以下、(1)で事業会社の発展とその史的背景につき一瞥し、(2)で1816年の一般的会社法につき検討する。

(1) 事業会社の発展

1791年から1845年までの時期においては、1816年から1819年の間を除き、会社設立の一般法が存在せず、会社は、もっぱら特別法により設立された。ニュー・ジャージーの最初の憲法(1776年)は、当時の殆どすべての州憲法と同様に、会社設立の手續については何ら規定しておらず、規定を欠く場合には、会社の設立を授權する権限は州立法部に属する、というのがアメリカにおける一般的解釈であった。ニュー・ジャージー州では、1791年から1875年の憲法改正に至るまで、州立法部が特別法により会社の設立を授權できることについては争いはなかった。¹⁾

1844年に、ニュー・ジャージー州は、憲法制定会議を開いて、新しい憲法を採択したが、この年は、アメリカ会社法の歴史において、一つの重要な意義をもっている。即ち1844年までは、会社に関する州憲法上の規定は、「特別法による会社設立」制度を廃棄することなく、この制度の濫用を抑制し、弱点を矯正することを意図していたのに対し、1845年以後は、州憲法が特別法による会社設立を廃棄することに関心を示し始めたからである。²⁾ ニュー・ジャージー州は、かような新しい動きが開始される直前に新しく憲法を採択した結果、州立法部は、会社設立の特別法を定めるについては、州憲法上の制約から殆ど自由であるとされた。

以上の法制度の下で、1790年代には、ニュー・ジャージーの会社は、もっぱら運輸施設の建設又は改良のために設立された。この時期には、橋梁と運河が会社企業に適した事業であると考えられたのである。1800年以後

は、有料道路が多くなったが、1812年までには、水道会社および商業銀行も設立されていた。1791年に設立されたニュー・ジャージーの最初の事業会社は、製造業を目的としたが、第二番目の製造会社は、1809年まで設立されなかった。その後、外国貿易が遮断された1812年戦争の期間中に、比較的多数の製造会社が設立されている。1820年代の半ばから1830年代の半ばにかけて、製造会社数がかなり増加しているが、これは、アメリカ産業革命の進展を反映するものである。この時期には、運輸事業は、その会社設立数と資本との両方の観点から言って、その重要性が第二位に後退し、製造業および鉱業が第一位となった。1837年の恐慌後、会社設立数は急激に減少したが、1844、45年頃には回復している。製造業および鉱業会社は、1820年前にはその数は極く僅かであったが、1845年には、その年までに設立された事業会社の総数（425）の32・2%（141）を占めるに至っている。³⁾

（2）1816年の一般的会社法の成立

ニュー・ジャージー州では、一般的会社法については、製造業を促進する手段として、早い時期から興味が持たれていた。既に出港禁止法の時期（1808年）に、一つの法案が下院のある委員会から報告されたが、それは、タイトルから判断すると、製造会社に関する一般的会社法の提案であった。しかし、この法案は成立しなかった。

その後、ニュー・ヨーク州における1811年の一般的会社法の制定に踵を接し、ニュー・ジャージー州でも一般的会社法の提案がなされた。即ち、1812年の初めに、An act relative to incorporations for manufacturing purposes というタイトルの法案がある委員会から報告された。しかし、この法案も成立しなかった。更に、1813年、14年にも12年と同様の法案が提出されたが、いずれも成立するまでには至らなかった。⁴⁾

1813年末に、知事は、1812年戦争の間に、ニュー・ジャージーの製造業が期待以上の成長を遂げた旨を議会へ報告している。出港禁止法の時期か

ら1812年戦争の時期にかけて、アメリカ製造業の発展が開始されたことは周知のことであるが、同様の事態はニュー・ジャージー州でもみられる。

1816年の初めに、知事は、議会に対する教書の中で、1812年戦争の時期に成長した製造業に注目し、次のように述べている。「わが州の幼稚な製造業がみなさんの真摯な配慮を要することは疑いないでしょう。この問題については、ニュー・ジャージー州は、深い関心を持っています。わが州の多額の資本が既に製造業施設に投下されていますが、それらの施設の多くは、保護が与えられなければ、イギリス製造業の商品が氾濫している市場で競争できないにちがいありません…」⁵⁾ と。

下院は、知事の教書のうち、州内の製造業の利益を立法上促進するのが得策であるとする箇所を特別委員会へ付託した。その委員会が製造業を奨励するために州が採りうる措置について議論している間に、Essex Countyのある下院議員は、製造業に関する会社設立の一般法を要望するためPatersonの若干の住民から出された請願書を提出した。その請願を検討するために任命された委員会は、An act relative to incorporations for manufacturing purposes というタイトルの法案を報告した。この法案は、上院、下院ともにスピーディーに通過した。但し、上院では若干の修正がなされたが、その修正案は直ちに下院を通過した。⁶⁾ (以下、この法律を1816年法と呼ぶ。)⁷⁾ この法律は、先に引用した知事の教書によって明らかなように、アメリカの幼稚な製造業を奨励するのがそのねらいであったと考えられる。

ところで、1816年法第1条は、次のように定めていた。

「…今後5年以内において、何時でも、羊毛・綿・リンネル製品の製造を目的とするか、あるいはガラスを作ることを目的とするか、あるいは原鉱石から棒鉄・錨・mill-irons・鋼・釘用の細い棒状の鉄竿 (nailrods)・金輪用鉄 (hoop-iron)・鋳物製品・銅板・鉛板・鉛白・赤鉛を作ることを目的として、一つの会社を設立せんとする10人以上の者は、最高裁判所の一判事、民訴裁判所の一判事又は衡平法裁判所主事の面前において、書面で

定款を作成し、署名し、確認し、当州の州務長官の事務所へ提出することができる、そして、その定款には、当該会社の名称、会社が形成された目的、当該会社の資本株式の額、総株式を構成する株式数、最初の年に当該会社事業を經營する取締役の員数およびその氏名並びに当該会社の製造業活動が遂行される町 (town) および県 (county) の名称が記載されなければならない。」

かくして設立された会社は、その存続期間を20年に限られ (sec. 2)、株主が直接又は委任状により選任した取締役により經營されることになっていた (sec. 3)。取締役は、業務規則を定め、役員の義務につき規制し、役員報酬を決定する権限を与えられていた (sec. 6)。資本の額は、最高限が10万ドルとされ (sec. 5)、株式は、業務規則の定めるところに従って、移転することができ、株主は、いわゆる重複責任 (double liability) を負った (sec. 7)。

19世紀初期においては、州立法部の立法準備作業は粗雑であった。他州にモデルを見出すと、起草者達はそれを模倣する傾向があり、しかも隣接する州の立法が模倣されることが多かったと言われる。⁸⁾ ニュー・ジャージー州はニュー・ヨーク州に隣接し、そこからかなり影響を受けたと考えられるが、1816年法は、ニュー・ヨーク州から明らかな影響のあった一例である。即ち、1811年のニュー・ヨークの一般的会社法とニュー・ジャージーの1816年法とを比較すると、両者の間には若干の相違点も見出されるが、⁹⁾ その類似性は一目瞭然である。¹⁰⁾

1816年法が成立したとき、人々はそれに対して殆ど注意を向けなかったし、又3年後に、この法律が廃止された際にも、人々の関心は欠如していた。更に、1816年から1819年の間に発行された同州の新聞は、世論が一般的会社法の原則に対して賛成か否かについて何ら述べておらず、州の公文書にもこの法律に基づいて設立された会社が存在する旨の記載は見受けられない。このような証拠の欠如の故に、1816年法は実際には利用されなかったと考えられている。そのせいか、この法律は、後のアメリカ会社法史

の研究において無視されてきたが、それはアメリカにおける最も初期の一般的会社法の一つとして歴史的意義を有するものである。¹¹⁾

1816年法は、予定された5年の存続期間を満了せずして、1819年に廃止されたが、その後、1846年に至るまで、ニュー・ジャージー州では一般的会社法は制定されなかった。しかし、1830年代の末頃からは、一般的会社法に関する議論がしばしば見受けられる点に注意しなければならない。この時期に一般的会社法を推進した勢力は、1810年代のように、一般法を制定することによって産業を奨励しようと欲したのではなく、会社特権の粉砕を期するジャクソン派の理論にその論拠を求めた。

周知のように、アメリカの初期の事業会社は、激しい猜疑と反情と非難に見舞われたが、その後、ジャクソン政権の下でも、事業会社は、活発な政治的論争のトピックとなった。1832年に、Jackson 大統領は、第二次国立銀行の存続期間を延長する旨の銀行法案に対して拒否権を行使し、国立銀行問題は、同年の大統領選挙における中心的な争点となった。この事件により代表されるいわゆる Bank War に随伴して、民主党（ジャクソン派）は、すべての種類の事業会社に対して攻撃を加えた。¹²⁾ 民主党の主要な提案は、一般的会社法を制定することにより、銀行の独占的な性格を攻撃する点にあったが、この提案は、直ちにすべての会社制度に適合するものとされてしまったのである。この点に関し、Hofstadter は次のように述べている。「銀行に対する戦は燃え上り、終焉し、そして忘れられた。…しかしこの戦が象徴化していた会社特権にたいする闘いはより広汎な戦線で戦われた。この戦はいくつかの州では、一連の一般的法人設立法に結実した…」と。¹³⁾

ニュー・ジャージーの民主党は、1835年に、会社に反対するキャンペーン(anti-corporation campaign)を開始したが、その後、数年間、銀行と製造業は最も厳しい攻撃の的となった。立法部はこれ以上如何なる種類の事業に対しても会社設立の特別法を拒否すべきである、という請願がしばしば提出され、下院の民主党員も様々の機会に事業会社に対する反対を

表明した。民主党が事業会社に反対した理由は、要するに、「特別法による会社設立」制度の下では、市民のすべてのグループが平等に特権を享受することができない、という点にある。反対理由たる不平等には二つのものがあり、一つは、特別法が与える諸特権間における不一致であり、他は、法人格なき企業と対照的にすべての会社が享受する利点、特に企業の債務に関する責任における利点である。¹⁴⁾

ところで、事業会社の設立に対する公然たる反対は、1838年以後は、かなり弱まった。その理由は、まず、この年以後、事業会社の設立数が30年代半ばと比較して僅かとなったことにある。この設立数の減少は、1837年から43年にかけての不況によるものであって、立法部が特許状の賦与を拒否したのではない。第二の理由は、事業会社に対して最も強力に反対した人々が、会社の発展の波に抗し難いことを次第に認識するに至った点にある。ニュー・ジャージーの民主党が事業会社に対して明らかに反対したにも拘らず、1835年から37年にかけて、民主党の優勢な立法部において、多くの特許状が与えられた。¹⁵⁾

かくして、事業会社の簇生に関して懸念を表明した人々は、会社の発展が不可避であることを認め、それ故に、彼等は、会社の設立自体を阻止するためにではなく、「特別法による会社設立」制度を廃止するためにエネルギーを注ぐこととなる。この間の経過については後述する。

- 1) 1778年には、法人格を賦与する権限が知事にあるか否かが争われたことがある (Cadman, op. cit., pp. 3—5)。
- 2) ルイジアナ州は、1845年に、憲法上、事業会社に関し会社設立の特別法をすべて禁止し、一般法を定める義務を立法部に課した。この年以後、かような州は増加し、1875年には、類似の憲法上の規定を設ける州は、24州に達している (Ibid., pp. 185—188 ; Evans, G. H., *Business Incorporations in the United States, 1800—1943* (1948), pp. 10—11)。
- 3) Cadman, op. cit., pp. 206—207, 209—211, 421—422.
- 4) Ibid., pp. 18—19.
- 5) Ibid., p. 20.

- 6) Ibid., p. 21.
- 7) 1816年法 (New Jersey Laws, 40th sess., 1816, p. 17) のタイトルは, **An act relative to incorporations for manufacturing purposes** (Passed Feb. 9, 1816) であり, 全文9箇条より成る。
- 8) Hurst, J. W., **The Legitimacy of the Business Corporation in the Law of the United States, 1780—1970** (1970), p. 146.
- 9) 両者の相違点は, 次の三つである。第一に, 会社を設立せんとして定款を提出できる員数につき, ニュー・ジャージー法は最低限10名とするのに対し, ニュー・ヨーク法は5名で足りる。第二に, 株主の責任につき, ニュー・ジャージー法が僅かながらより厳格である。即ち, ニュー・ヨーク法では, 会社解散の際, 株主は, その有する株式の限度において, 会社債務につき人的責任を負うのに対し, ニュー・ジャージー法では, 以上の責任のほか更に, 株主が有する株式に基づき受領できた配当および利益 (profits) の限度において, 人的責任を負わなければならない。第三に, ニュー・ジャージー法は, ニュー・ヨーク法にはみられない特有の規定を有する。(前者は全文9箇条から成るのに対し, 後者は全文8箇条から成る。) 即ち, 1816年法に基づき設立された会社の社長および取締役は, 彼等の雇傭した子供達が一日一時間読み・書き・算術を教えられ, かつ, その子供達が安息日に教会へ通うことができるよう配慮しなければならない旨の規定がある (sec. 9)。
- 10) 1816年法とニュー・ヨークの1811年法とが如何に酷似しているかを示すため, 本文に訳出した1816年法第1条に相当するニュー・ヨーク法第1条の原文を次に掲げる。なお, ニュー・ヨーク法のタイトルは, **An Act relative to incorporations for Manufacturing purposes** (Passed March 22d, 1811) (Laws of New York, 1811, ch. 67) である。

I. BE it enacted by the People of the State of New York, represented in Senate and Assembly, That at any time within five years hereafter, any five or more persons who shall be desirous to form a company for the purpose of manufacturing woollen, cotton or linen goods, or for the purpose of making glass, or for the purpose of making from ore bar-iron, anchors, mill-irons, steel, nail rods, hoop-iron and iron-mongery, sheet copper, sheet lead, shot, white lead and red lead, may make, sign and acknowledge, before a justice of the supreme court, a judge of the court of common pleas, or a master in chancery, and file in the office of the secretary of this state, a certificate in writing, in which shall be stated the corporate name of the

said company and the objects for which the company is formed, the amount of the capital stock of the said company, the number of shares of which the said stock shall consist, the number of trustees and their names who shall manage the concerns of the said company for the first year, and the names of the town and county in which the manufacturing operations of the said company are to be carried on.

- 11) Cadman, op. cit., pp. 24—25.
- 12) 特権の賦与に対する反対と法人設立の特許に対する反対とが混同されたまま表明されることが多かった点については, Hurst, op. cit., pp. 30—39 に詳細な説明がある。
- 13) 田口富久治・泉昌一訳「アメリカの政治的伝統Ⅰ」(1959年), 88頁から引用。
- 14) Cadman, op. cit., p. 124.
- 15) Ibid., p. 82.

Ⅲ 1846 年から 1875 年まで

ニュー・ジャージー州の事業会社の歴史において1846年という年が有する意義は、この年に、一般的会社法制定の方向への歩みが始まった、という点にある。

1846年から1875年までの時期においては、その前の時期と同じく、州憲法上、会社の設立は、特別法又は一般法のいずれによっても認められた。1846年以後の時期には、ほとんどすべての種類の事業会社に関して一般的会社法も制定されるに至ったが、1875年に憲法が改正されるまでは、依然特別法による会社設立が支配的であった。このような会社設立に関する二元制度がとられた結果、特別法による会社設立制度に対して好意的な人々と一般的会社法を提唱する人々との間で、論争が続けられることになる。この論争については、(1) 1846年から1857年までの時期、(2) 1858年から1875年までの時期とに分けて検討する。

以上の検討を始める前に、この時期のニュー・ジャージー事業会社の発

展につき一瞥する。

アメリカでは、1850年代に、会社の設立数が顕著に増大し、会社時代 (the corporate age) の夜明けが到来するに至ったが、¹⁾ ニュー・ジャージー州でも、1846年以後の10年間に於ける年平均の会社設立数は、1845年以前の10年間と比較して、かなりの増加がみられる。²⁾ 製造業は、依然重要な地位を占め、鉱業、土地開発業、ガス事業などは、従前より一層多く会社形態を利用し始めていた。又ホテル、板舗装道路 (plank road)、電信などは、この時期に初めて会社形態を採用している。南北戦争の初期には、短期間ながら、会社設立数は減少したが、戦後は、その数が未曾有に増加し、1866年から1873年にかけて、会社設立の高揚期を迎えた。³⁾ 南北戦争後鉄道、通運業に対する特許状の賦与数が急増したことは、一つの新しい特徴である。又土地開発業、ホテル、ホール、市場、製氷会社などの数も著しく増加し、更に南北戦争の末期から1875年にかけて、貯蓄銀行、信託会社その他多くの金融機関に対して特許状が与えられている。⁴⁾

(1) 1846年—1875年 (1846年、49年およびその他の一般的会社法の成立)

1846年のニュー・ジャージー州議会は夥しい数の特許状の申請に直面した。

同議会は、すでに前年にも、同様の事態に見舞われていた。既述のように、当時、同州の民主党は、あらゆる事業会社の設立を否認するというキャンペーンは失敗であると認めて、それを放棄し、一般法を制定することによって、特権を廃棄せしめようとするプログラムの方へ注意を向けるに至っていた。かくして、1845年の会期の初めに、民主党員 Jonathan Pickel は、An act to authorise association for manufacturing and other purposes というタイトルの法案を下院へ提出した。同法案の顛末は、詳らかではないが、下院は通過しなかった。⁵⁾

1846年の議会の開会に際し、ホイッグ党員たる知事は、立法者が私法律 (private acts) にかかずらいすぎて、公的業務 (public business) を疎か

にすることがないよう警告した。しかし、私法律がまず取り扱われ、同時に、会社設立手続を改革するための一連の提案もなされた。これらの諸提案の中には、general regulating laws⁶⁾ と general incorporation laws とに関する二種類のものが含まれていた。これら二種類のうち前者も1846年に成立したが、ニュー・ジャージー州では、前者は、殆ど利用されなかった。

1846年1月に、民主党員 George Fort は、An act to authorise associations for manufacturing purposes というタイトルの法案を上院へ提出した。Fort が1845年には下院議員であったこと、そして彼が Pickel の改革グループの一員であり、かつ彼が Pickel の努力を常に支持していたことが注目される。Fort が提出した法案は、上院の会社委員会へ付託されたが、同委員会は、Fort の提案に幾分類似した An act to authorise the establishment and to prescribe the duties of manufacturing companies というタイトルの法案を報告した。この法案は、4日間で上院を通過した。下院で若干の修正がなされ、上院がその修正に同意を与えたうえ、同法案は、成立するに至った。⁷⁾ (以下、この法律を1846年法と呼ぶ。)

全文48箇条から成る1846年法は、アメリカにおける一般的会社法の中で最も初期のものに属し、1811年のニュー・ヨーク法、1816年のニュー・ジャージー法、1837年のコネティカット法および1837年のミシガン法に続くものである。⁸⁾

1846年法は、その諸条項が厳格すぎるということが認識されるに至り、1849年に、下院は、46年法の改正を会社委員会に命じた。同委員会が報告した法案につき審議が進むにつれ、民主党の改革者達の考えは、一般法の適用範囲を拡大するところであって、株主の責任条項を緩和するところにはないことがはっきりしてきた。このように民主党は、一般的会社法を推進しながら、株主の有限責任には賛成しなかった点は、注意さるべきであり、これは、この時期の民主党の会社に関する政策が成功しなかった一原因であ

る。同法案は、下院を通過し、上院の修正を経て、下院が同意を与え成立した。⁹⁾ (以下、この法律を1849年法と呼ぶ。)¹⁰⁾

先の1846年法に基づき設立できるのは製造業を目的とする会社のみとされたのに対し、¹¹⁾ 1849年法により設立できるのは製造業のほか、鉱業・機械・農業・化学事業および内陸航行を目的とする会社とされた。¹²⁾

なお、この時期には、以上二つの一般的会社法のほかに11の一般的会社法が制定されたが、後述の一般的銀行法以外は実際上重要性を持たなかった。

ところで、この時期について最も注目すべき事実は、一般的会社法制定の動きが主に民主党により推進されたという点である。既述のように、民主党は、かつてすべての事業会社に対する反対を表明したが、その反対理由と同じ線に沿って、今度は一般的会社法を推進したのである。これに対し、ホイッグ党は、一般的会社法については熱心ではなかった。1851年に民主党が立法部で過半数を占め、特許状阻止のキャンペーンを開始してからは、ホイッグ党の一般法に反対するアジテーションも勢いを得るが、以下では民主党の動きを検討する。

1846年法が通過した際、この法律の制定によって「特別法による会社設立」が禁止されるものではないということが確認され、又この法律は、特別法を申請する時間と手間を省きたい人々のために択一的制度を提供するにすぎない、ということが一般的に認められていた。しかし、その後間もなく、民主党は、一般法による会社設立のみを強行しようとした。即ち、一般法による会社設立が可能な場合には、特許状を阻止するというキャンペーンが開始された。かようなキャンペーンは、1848年に始まるが、1849年の議会における The Paterson Manufacturing Company の特許状がテスト・ケースとなった。この議会において、特許状を欲する本件会社およびその他すべての会社をして一般法により設立せしめるよう仕向けるため、又特許状申請者および議会の時間を節約するため、本件特許状の制定条項を削除すべきである旨の動議が若干の議員から出された。この動議の

目的は、次の点にあったと言われる。即ち、一般法が存在するにも拘らず、特許状の申請に関し議会が時間を費さなければならないか否か、又製造会社の設立を一般法のみに任せ得ないか否か、という問いに対して、早く解答を出しておくというのである。その答えは、1849年におけるすべての製造会社に対する特許状の否認であり、1849年法の制定であった。¹³⁾

しかし、1850年に、既存の一般法に基づき申請できる場合には、特許状を賦与する意思がない旨を宣言する決議が下院で採択されたにも拘らず、製造会社に対する一つの特許状が与えられてしまった。1851年の議会は、民主党の勢力が優勢であったにも拘らず、製造会社と鉱業会社に対する二つの特許状が通過してしまった。Fort 知事は、直ちにそれらの特許状に対して拒否権を行使した。彼の拒否教書は、会社設立に関するニュー・ジャージー民主党の立場を最も良く述べており、かつ、指導的な一般法の提唱者によってなされたものである故に、引用に値する。彼は次のように述べている。

「…一般法は、もしそれがなければ、州の資金と人民の真の利益を犠牲にして、不必要に費される立法部の時間を節約します。

一般法は、特別の申請の必要性を除去し、それにより、立法の際、私的勢力が公的業務の遅延と公益の侵害とに影響を及ぼすのを阻止します。

一般法は、人民全体および州の各セクション…に対する平等の利益という観点から、考慮され、制定されています。

一般法は、その効果が平等であり、すべての市民が一般法の提供する諸利点を享受できます。一般法に基づき組織された団体 (associations) は、より一層直接的に立法的統制の下にあり、その結果州に対する責任を生じます。

一般法は、特別法によって侵されがちな諸権利の平等という大原則が侵害されるのを避けます、ところが、特別法は、それら諸権利を直接崩壊させる傾向の下で、諸々の特権や許可を取得する目的を持って、求められるのが通常です。

私の主要な目的は、現存する立法上の諸悪に対する救済の必要性につき皆さんの考慮を煩わすところにあります。私の固い確信によれば、そのような諸悪は、我々が直ちに基本的な原則に立ち返らなければ、範囲を増し、頻度と程度を増すに違いありません。

以上の反対理由に付け加えて、次の点を述べることをお許し下さい。即ち、一般的製造業法および鉱業法〔1849年法〕に行きわたっている健全な諸原理に基づいて、様々の場合における同一種類のサブジェクトを含む一般法を制定するのが賢明であると思われる」と。知事の拒否権行使にも拘らず、その二つの特許状は賦与されてしまった。¹⁴⁾

なお、注意を要するのは、この時期における特許状制度の支持者と一般的会社法の提唱者との争いが主に銀行に関してなされたという点である。一般的銀行法は1850年に制定されたが、¹⁵⁾ その後、1854年までは、新しい銀行は特許状によっては創設されなかった。従って、この期間中に存続期間を満了したいくつかの銀行は、一般法上の銀行とならざるを得なかった。1855年には、銀行特許状を求める圧力が立法者に強くかけられるようになり、その故に、立法者の抵抗はくずれ、そして、12の新しい銀行が特許状により創設され、既存の八つの特許状が更新された。五つの銀行特許状に対する知事の拒否権行使にも拘らず、すべての特許状が通過してしまったのである。¹⁶⁾

1855年における銀行特許状賦与の再開は、民主党が一般的銀行法を事実上放棄したことを意味し、後述するように、1858年から1864年の間における一般的会社法を推進する運動の崩壊を予告するものであった。1856年には、民主党が立法部を支配したが、民主党員達は、会社に関する党の公式の立場を無視し、一般法が適用できる場合には特別法を制定しない旨の決議採択を棚上げしてしまった。¹⁷⁾ かくして、1857年までには、一般的会社法に関する議論は、最早なされなくなっていた。

以上のように、1846年から1857年までの時期には、多くの一般的会社法が制定されたが、最後に注意すべきは、これらの法律が殆ど成功しなかつ

たという点である。本稿の扱う時期全体を通じて特別法による会社設立が支配的であったのは何故か、という問題については、後述するが、一般法制度が成功しなかった要因のうち、この時期（1846—57）に特徴的な点だけを次に指摘する。即ち、この時期における一般的会社法を要求する運動の力は、争いが政党の政策問題となったために、非常に弱められたという点である。

まず、一般的会社法を推進した民主党員達は、かつての事業会社の敵対者として広く知られていた。即ち、彼等は、1830年代には、事業会社に対して反対を表明した党员であった。1840年代末および50年代初めに、民主党は、すべての事業会社を一般法により設立させるべく取り組んだが、彼等の意図は、簡単で寛大な会社設立手続を提供する点にはなかった。むしろ民主党員達の目的は、ある会社のグループが他の会社のグループより一層有利な特許状の条項を取得することを不可能とし、法人格なき企業と比較して会社が有する一つの利点即ち株主有限責任の特権を無くす点にあった。かような民主党の政策は、産業界にとっては厄介なものと考えられた。¹⁸⁾

つぎに、もう一つの要因は、Camden and Amboy 鉄道による民主党の支配である。この時期を通じて民主党の機構は、この鉄道によって殆ど完全に支配されていたため、一般的鉄道法を制定しようとする如何なる試みも成功しなかった。民主党は、一方では、独占と特権を廃棄しようとする努力し、他方では、州で唯一の真の独占を継続せしめるという変則的な立場におかれた。この誰の目にも明らかな矛盾の故に、鉄道以外の会社に関して一般的会社法を提唱する民主党の政策は、一般の人々から尊重されず、又諸特権の平等原則に真に賛成する人々から支持される可能性を無くしたのである。¹⁹⁾

(2) 1858年—1875年（「会社設立の特別法」の禁止）

1858年から1864年の間は、一般的会社法を推進する動きは事実上止み、

この間、一般的会社法は制定されなかった。その後、一般的会社法に対する関心が高まり、1865年には、1849年法が拡張された結果、49年法に基づき適法な如何なる事業を目的とする会社の設立も認められるに至った。又1865年から75年の間には、六つの一般的会社法が制定されている。²⁰⁾

しかし、この時期の一般的会社法も前の時期と同様殆ど成功しなかったといえる。²¹⁾ そこで、1875年以前の時期全体を通じて、特別法による会社設立が支配的であったのは何故か、換言すると、会社を設立しようと欲する人々が簡単で費用の安い一般法の手続よりも特許状をより一層好んだ理由は何か、という点につきここで検討しておくこととする。その最も重要な要因は、特別法によるほうが一般法によるよりも一層有利な諸条項を取得できたという点にある。即ち、一般法の諸条項が制限的である故に、それらを回避するため、会社設立の特別法（特許状）が求められたのである。

まず、1846年法、49年法によれば、会社の負担できる債務の総額につき限度があり、その限度は、払込済資本株式の額とされた。ところが、特許状を取得すればかような制限は回避され、しかも、一般法が明示的には許容していない権限—会社財産を譲渡抵当に入れ、社債を発行する権限—を取得することができた。又一般法が取締役および株主に課した厳しい責任を緩和することも期待でき、金銭以外の財産と引き換えに株式を発行する権限や税の免除を得ることもできた。更に、1849年法の公示の要件は、非常に評判が悪かったが、特許状の取得によりそれを回避することができた。²²⁾

以上のほかに、ニュー・ジャージー州が「特別法による会社設立」制度を廃棄する点で他の多くの州より遅れた理由として、二つの点が指摘されている。一つは、既述のように、Camden and Amboy 鉄道の独占的存在であり、他は、ニュー・ジャージー立法部の特許状に対する自由な態度である。後者については、早い時期から同州では、寛大な特許状を賦与することによって、比較的貧しい同州へニュー・ヨークやペンシルヴェイニ

アの資本を導入するという意識的な政策が採られていたことが注目される。²³⁾

1860年代の半ば以後、特許状の数が急増し、特別法による会社設立はその全盛期を迎えた。1866年から1873年の間に、毎年特別法により設立される会社数は、それより前の時期の二倍ないし三倍に倍加している。²⁴⁾ かような状況を前にして、特別立法 (special legislation) による膨大な負担を軽減する必要性のあることが一般に認識され、一般的会社法に関する議論が復活した。かくして、一般的会社法が関心の的となり、特許状制度は攻撃を受けるに至った。このように、この時期の一般的会社法の推進者達は、特別立法の負担が益々増大するのを食い止める必要がある、という点にその運動の基調を置いた。従って、諸特権間の平等に関する議論も、一般法を支持するためになされたが、それは全く第二義的なものであった。以上の点で、この時期は、1846年から1858年までの時期と相違し、従って、一般的会社法に関するキャンペーンは、再び政党の政策問題となることはなかった。²⁵⁾

1870年に、Randolph 知事は、同年の教書で、特別立法が毎年非常に沢山通過するために、立法者も知事もそれらを十分に考慮できない、従って、そのような特別立法の数を減らすため一連の一般的会社法を早急に通過させるよう訴えている。同知事は、1871年の教書でも、一般法制度を完成させるよう訴えているが、この時には、共和党 (ホイッグ) 系の機関新聞 Newark Daily Advertiser も、進んで一般法の採用を提唱し、私法律を非合法化する旨の憲法改正がなされない限り、特別立法の弊害を治癒できるか否か疑問であると述べた。Randolph 知事は、1872年の教書でも、一般法に賛成する旨を述べた。²⁶⁾

1873年、Parker 知事は、もし一般法が包括的で自由なものとされるならば、すべての会社が一般法に基づいて組織されうる旨の自己の所信を述べ、すべての種類の私法律を禁止するため、憲法改正を提唱した。立法部は、憲法改正委員会を任命したが、改正諸理由のうち最も重要なものは、

特別立法が益々増加するという弊害を除去する点にあった。同委員会は、翌年、様々の場合にすべての特別法を禁止する方法を提案した。その提案中には、次の規定が含まれていた。

「立法部は、法人諸権能 (corporate powers) を賦与する特別法を通過させてはならず、一般法を通過させなければならない、そして、その一般法に基づいて、法人は設立され、如何なる性質の法人諸権能も取得されうるものとする、但し、〔その一般法は、〕立法部の意思による変更と廃止に服する。」²⁷⁾

1875年、知事に就任した Bedle は、憲法改正委員会の提案を強く支持し、就任演説の中で次のように述べた。²⁸⁾「もう一つの悪は、特別立法です。我々はこれを矯正するのに緩慢でした。…新憲法〔1844年の〕以来、いく人かの知事がその悪に注意を向けてきました。しかるに、法規集は、特別の恩恵 (favours) の増加を示しています。特別の恩恵のために莫大な公的な時間と費用が浪費され、それによって、議会の会期が長引いています。…適法な取引および企業に関する多くの問題において、会社特権 (corporate privileges) はすべての人々に平等に開かれているべきであり、事業の必要上特権を要するときは、いつでも一般法に基づいてすぐ取得できるものとすべきです。1873年の Free Railroad Act は、すぐれて公正で賢明であり、そして、完全な一般法制度の方向への重要な一つの前進です。…

排他的又は永久的特権は、非常に細心に避けられなければならない、というのは、忌むべき独占を創設すること又は人民の主権を妨害することは、自由なる人民の尊厳および利益とは両立しないからです」と。

1875年、立法部は、提案された憲法改正案を州民に提示することに同意し、その改正案は、同年の夏に、ニュー・ジャージーの人民によりそのまま全部承認されるに至った。かくして、会社設立の特別法（特許状）を禁止する旨の州憲法上の規定が成立し、会社設立に関する二つの制度間の長い争いは終りを告げた。この時以来、ニュー・ジャージー州では、事業会

社の設立に関する新時代が始まり、立法部が会社設立の特別法を通過させることは最早不可能となった。²⁹⁾

以上本稿では、Cadman の著作によりながらニュー・ジャージーの一般的会社法の発展につき検討したが、いわば準則主義を完成させたとも言える1875年の憲法改正の経過については、詳細に論ずることができなかった。又おそらくアメリカにおける最初の近代的な一般的会社法であろうと言われる *An act concerning corporations (Approved April 7, 1875) (Revised Statutes of the State of New Jersey 1875, p. 3)* については、全然検討することができなかった。これらの点については、今後の課題とするとともに、ニュー・ジャージー以外の諸州の一般的会社法の発展についても、今後検討したいと考えている。

- 1) Brutchey, Stuart, *The Roots of American Economic Growth, 1607—1861* (1965), p. 137. なお、彼は、1800年から1860年の間に設立された全会社のほぼ半数が、1850年代に現われた旨を述べている。
- 2) 1845年以前10年間の年平均の会社設立数が16・6であるのに対し、1846年以後10年間の年平均数は47・1である (Cadman, *op. cit.*, pp. 207—208, Table II・Table III より算出)。
- 3) 1866年から1873年にかけての会社設立数は、毎年140を越えているが、それ以前には、最高の年で79 (1855年) にすぎない (*Ibid.*, pp. 206—208)。
- 4) *Ibid.*, pp. 430, 436.
- 5) *Ibid.*, pp. 112—113.
- 6) これは会社の設立それ自体については定めておらず、立法部が設立を授権した会社の組織および諸権能に共通する事項に関して一般的規定を定めたものである。
- 7) Cadman, *op. cit.*, pp. 117—118. なお、1846年法のタイトルは、*An act to authorise the establishment and to prescribe the duties of manufacturing companies (Approved, February 25, 1846)* であり、本文に述べた委員会の報告した法案のタイトルと同じである。
- 8) *Public Statute Laws of the State of Connecticut, May Session, 1837, ch. 63, p. 49.* ; *Acts of the Legislature of the State of Michigan, 1837, No. 121, p. 284.* なお、ニュー・ヨーク法およびニュー・ジャージー法についてはⅡ(2) で述べた。

- 9) Cadman, op. cit., pp. 119—120.
- 10) この法律は、全文45箇条から成り、そのタイトルは、An act to authorise the establishment, and to prescribe the duties of companies for manufacturing and other purposes (Approved, March 2, 1849) である。なお、1846年法は、1849年法第45条により廃止された。
- 11) 1846年法第1条は、次のように定めている。(New Jersey Laws, 1846, p. 64.)

「…4人以上の者が、ニュー・ジャージー州内において、適法な一つ又は複数部門の製造業を遂行するために、自ら署名し、印章を押し、〔次の事項を〕記載した定款を書面で作成して、会社を組織することは、適法である。

〔定款の記載事項〕第一、そのような会社を呼称し、そして、その営業および取引において用いられることになっている名称。第二、そのような会社の営業が遂行される一つ又は複数の場所、およびそこで遂行される製造業の種類又は部門。第三、そのような会社の資本株式の総額、それでもって営業を開始しうる額および資本株式が分けられる株式数。第四、株主の氏名および住所並びに各株主が保有する株式数。第五、そのような会社の開始時期および終了時期。

そして、この定款は、承認又は確認され、そのような会社の事務所又は営業所が設けられる県の書記官の事務所において、その目的のために保管さるべく帳簿に記録されなければならない、かくして記録された後、この定款は、州務長官の事務所へ預託され、提出されなければならない。」

なお、1848年の改正により、この法律に基づき鉱業会社も設立できるとされた。

- 12) 1849年法第1条の原文を次に掲げておく。(New Jersey Laws, 1849, p. 300.)

I. BE IT ENACTED by the Senate and General Assembly of the State of New Jersey, That it shall be lawful for any number of persons, exceeding four, to associate themselves into a company to carry on any kind of manufacturing, mining, mechanical, agricultural, or chemical business, within this state, and also for purposes of inland navigation, upon making a certificate in writing, under their hands and seals, setting forth —

First. The name assumed to designate such company, and to be used in its business and dealings ;

Second. The place or places where the business of such company

is to be conducted, and the objects for which the company shall be formed ;

Third. The total amount of the capital stock of such company, which shall not be less than ten thousand dollars, the amount with which they will commence business, which shall not be less than six thousand dollars, and the number of shares into which the same is divided ;

Fourth. The names and residences of the stockholders, and the number of shares held by each ;

Fifth. The periods at which such company shall commence and terminate, not exceeding fifty years ; which certificate shall be proved or acknowledged, and recorded in a book to be kept for that purpose in the office of the clerk of the county where the office or place of business of such company shall be established ; and, after being so recorded, shall be filed in the office of the secretary of state.

- 13) Cadman, op. cit., pp. 125—127.
- 14) Ibid., pp. 127—130.
- 15) An act to authorise the business of banking. (February 27, 1850). New Jersey Laws, 1850, p. 140.
- 16) Ibid., pp. 137—138.
- 17) Ibid., p. 140.
- 18) Ibid., pp. 148—149.
- 19) Ibid., pp. 149—150.
- 20) これらのうち、1873年の一般的鉄道法が最も重要である。(An act to authorise the formation of railroad corporations and regulate the same.) (New Jersey Laws, 1873, ch. 413, p. 88.)
- 21) Cadman によれば、1860年代および70年代の初期においては、一般的会社法の問題は広汎な関心と呼んだが、実際の利用という点について言うと、ニュー・ジャージーの一般法は死文同様であったと言われる。なるほど統計上は、1858年から75年の間に、361の事業会社が一般法により設立されたことになっている。しかし、この数字に含まれている多くの会社は、永続的な営業行為に関し好んで一般法に基づき設立されたのではないことが確実である。又それらの会社が特許状を拒否され、他に方法がないために一般法に基づき設立されたのでもない。明らかに一般法は、多くの会社にとって、一時的な手段となった。即ち、会社を設立しようとする場合、特許状を取得でき

るのは議会の会期中に限られる。従って、次の会期まで何箇月も待たなければならぬときには、一般法に基づき一時的に会社を設立するのが最良の方法と考えられる。又ある年に特許状が拒否された場合、申請者達は、次の会期を期待して一時的に一般法を利用することもできたからである。

(Cadman *op. cit.*, pp. 166—167)。

- 22) *Ibid.*, p. 169.
- 23) *Ibid.*, pp. 173—174.
- 24) *Ibid.*, p. 207.
- 25) *Ibid.*, pp. 154—155.
- 26) *Ibid.*, pp. 155—157.
- 27) *Ibid.*, p. 198.
- 28) *Ibid.*, p. 159.
- 29) *Ibid.*, pp. 159—160.